

1. 医療費適正化等予算

区分	分類	事業名	事業概要	予算額
医療費適正化対策経費	企画部門	若年層を対象としたジェネリック医薬品の使用促進	● ジェネリック医薬品の使用割合が低い0～19歳を扶養している被保険者に対して、こども医療費助成の対象から外れる時期を捉えてリーフレットの送付等による介入を行う。	440千円 (前年度：96千円)
		紹介状なし大病院受診時定額負担の周知による適正受診の推進 (新規)	● 定額負担の徴収を義務付けられている医療機関周辺に所在する加入者等に対し、紹介状なしで大病院を受診する場合に選定療養の下で初診5,000円等の定額負担が生じることを説明したバナー広告を行うことで、適正受診の推進を図る。	2,442千円
		多剤服用者への介入	● 多剤服用者の医療費適正化を目的に、リーフレットやお薬手帳カバーの送付等により、お薬手帳を1冊にまとめることや、かかりつけ医・かかりつけ薬剤師の周知を図る。	2,255千円 (前年度：5,762千円)
広報・意見発信経費	紙媒体による広報	納入告知書へ同封するリーフレット	● 日本年金機構から送付される納入告知書にチラシを同封し、全ての事業所に健康保険制度及び協会けんぽの事業等の周知を行う。	1,191千円 (前年度：1,488千円)
		協会けんぽの手引	● 新規適用事業所説明会等において事務担当者に配付することで、各種事業の周知を図る。	440千円 (前年度：450千円)
	その他の広報	メディアを利用したインセンティブ制度の周知	● インセンティブ制度の令和元年度結果や制度概要等を新聞や動画等により広く周知することで、加入者の更なる取組を促す。	4,713千円 (前年度：2,558千円)
				11,481千円

令和2年度 富山支部保険者機能強化予算

2. 保健事業予算

区分	分類	事業名	事業概要	予算額
健診経費		事業者健診H b A 1 c 追加検査費	● 事業者健診の実施時に、食直後のため随時血糖が測定できない場合、健診データを提供するためH b A 1 c を追加で測定した際の費用を負担する。	1,250千円 (前年度：1,134千円)
		健診実施機関実地指導旅費	● 健診や特定保健指導等の実施要綱および事務処理要領に基づく実地指導および健診実施機関と打ち合わせ等のための旅費。	20千円 (前年度：16千円)
	集団健診	特定健診に係る集団健診（出張健診）の実施	● 協会が主催して被扶養者向けに、富山県内で市町村が実施するがん検診との同時実施や、集客力のあるショッピングモールで集団健診を実施する。	7,312千円 (前年度：7,509千円)
	事業者健診の結果データの取得	健診機関による委任状取得の委託費（新規）	● 健診機関が事業者健診結果データの提供にかかる委任状の提出勧奨を行い、委任状を取得した場合に委託費を支払う。	220千円
		事業者健診結果の入力委託	● 紙媒体で取得した事業者健診結果をデータ化するため入力業務を委託する。	231千円 (前年度：984千円)
		事業者健診結果データの作成・提供	● 事業所が事業者健診結果を提供する際に、自社でデータ化した場合の手数料を支払う。	770千円 (前年度：410千円)
		県・労働局と協会の連名による事業主への勧奨	● 富山県と労働局と協会けんぽの3者連名による同意書提出の勧奨文を送付し、併せて委託業者による電話勧奨を行う。	1,635千円 (前年度：1,383千円)
		健診推進経費	● 健診機関に対し、生活習慣病予防健診の実施件数及び事業者健診データの提供件数が目標値を上回った際に、インセンティブ（報奨金）を支払う。	6,138千円 (前年度：9,070千円)
	健診受診勧奨等経費	生活習慣病予防健診・特定健診受診券に同封するチラシの作成	● 生活習慣病予防健診申込書の一斉案内の際に、支部独自の特定保健指導や事業者健診にかかるチラシを作成する。 ● 「被扶養者向けの周知用リーフレット」及び「健診機関一覧表」、「年度当初の各市町村の集団健診一覧表」を作成する。	3,388千円 (前年度：4,666千円)

令和2年度 富山支部保険者機能強化予算

2. 保健事業予算

区分	分類	事業名	事業概要	予算額
保健指導経費		中間評価時の血液検査費	● 特定保健指導の実施から3か月経過後、効果を確認するための血液検査に対する費用を負担する。	3,300千円 (前年度：2,289千円)
		医師謝金	● 保健指導に関して医学的な意見・助言を行う医師に対して支払う報酬。	13千円 (前年度：13千円)
		保健指導用データ等送料	● 支部と保健指導保健師等との郵送料金。	320千円 (前年度：320千円)
		保健指導用パンフレット作成等経費	● 特定保健指導の際に使用するパンフレットの購入や案内文書等の印刷費用。	800千円 (前年度：800千円)
		保健指導用事務用品費（測定用機器類等）	● 特定保健指導の際に使用する測定用機器や特定保健指導訪問ルート検索ツール等の購入費用。	200千円 (前年度：1,200千円)
		保健指導用図書購入費	● 保健指導保健師等の知識習得のための図書購入費用。	55千円 (前年度：55千円)
		公民館等における特定保健指導	● 特定保健指導を事業所や支部窓口以外で実施する際の会場利用料。（土曜相談等）	6千円 (前年度：20千円)
		保健指導推進経費（新規）	● 実施機関に対し、特定保健指導の終了者数が目標値を上回った際に、インセンティブ（報奨金）を支払う。	1,056千円
		保健指導利用勧奨経費	特定保健指導の未実施者に対する再勧奨・注意喚起（文書勧奨）	● 特定保健指導の未実施者に対して、再度の実施勧奨及び実施に結びつかない方でも自身の健康管理に留意いただく旨（次回対象者にならないよう注意を促すなど）の通知を行う。（約16,000人）

令和2年度 富山支部保険者機能強化予算

2. 保健事業予算

区分	分類	事業名	事業概要	予算額
重症化予防事業経費	重症化予防対策	未治療者受診勧奨	● 血圧、血糖の検査数値が一定以上の方に対し受診勧奨文書を送付する。	4,816千円 (前年度：156千円)
		糖尿病性腎症患者の重症化予防対策	● 糖尿病性腎症の未治療者及び治療中断者と思われる方に受診勧奨文書を送付する。	3,248千円 (前年度：1,400千円)
		その他の重症化予防対策	● 服薬治療中だが、血圧、血糖の検査数値が一定以上の方に対し注意喚起文書を送付する。	80千円 (前年度：156千円)
コラボヘルス事業経費	コラボヘルス事業	とやま健康企業宣言に係る普及啓発事業	● 「とやま健康企業宣言」の普及啓発を目的として、健康経営シンポジウムを開催する。また、「とやま健康企業宣言」の宣言（認定）事業所が、地域における社会的評価を獲得することで一層健康経営の取組が進むよう、ラジオによる事業所紹介や、就職活動開始時期を捉えたリクルート支援も含めた各種広報を実施する。	6,554千円 (前年度：4,376千円)
		とやま健康企業宣言に取り組む事業所の健康づくり支援	● 「とやま健康企業宣言」の事業運営に当たり、宣言証等の発行や認定審査、健康づくりを支援するための各種ツールを作成する。	1,969千円 (前年度：1,689千円)
その他の経費	その他の保健事業	地域イベントにおける出前健康相談事業	● 地域イベントで健康測定機器を用いた健康測定や相談事業を実施し、健診・健康づくりの啓発を行う。	143千円 (前年度：482千円)
		保健事業計画アドバイザー経費	● 支部の保健事業やデータ分析に係るアドバイザーに対して支払う報酬。	292千円 (前年度：292千円)
				44,591千円